

2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年5月12日

上場会社名 日東工器株式会社

上場取引所 東

コード番号 6151 URL <https://www.nitto-kohki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小形 明誠

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 総務本部長 兼 IR担当 (氏名) 野口 浩臣

TEL 03-3755-1111

定時株主総会開催予定日 2020年6月23日

配当支払開始予定日 2020年6月24日

有価証券報告書提出予定日 2020年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期の連結業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	27,054	△6.6	3,965	△27.7	3,999	△25.5	2,750	△24.5
2019年3月期	28,959	2.6	5,487	0.6	5,370	△2.2	3,643	△2.3

(注) 包括利益 2020年3月期 2,396百万円 (△25.1%) 2019年3月期 3,199百万円 (△24.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	131.16	—	5.1	6.5	14.7
2019年3月期	171.48	—	6.8	8.7	18.9

(参考) 持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	61,809	54,107	87.5	2,620.66
2019年3月期	62,250	54,402	87.4	2,560.06

(参考) 自己資本 2020年3月期 54,100百万円 2019年3月期 54,395百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	3,491	△1,101	△2,943	13,334
2019年3月期	3,667	△2,936	△1,806	13,835

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	34.50	—	34.50	69.00	1,466	40.2	2.7
2020年3月期	—	31.50	—	21.50	53.00	1,103	40.1	2.0
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年3月期の第2四半期末及び期末の配当は、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。

3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の連結業績予想は、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。

詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年3月期	21,803,295 株	2019年3月期	21,803,295 株
② 期末自己株式数	2020年3月期	1,159,707 株	2019年3月期	555,676 株
③ 期中平均株式数	2020年3月期	20,966,301 株	2019年3月期	21,247,685 株

(参考)個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績(2019年4月1日～2020年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	25,448	△6.9	2,841	△31.2	3,054	△29.0	2,207	△27.3
2019年3月期	27,345	3.3	4,128	△2.4	4,303	△4.9	3,037	△31.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	105.30	—
2019年3月期	142.96	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2020年3月期	51,264		45,711		89.2		2,214.30	
2019年3月期	52,373		46,557		88.9		2,191.16	

(参考) 自己資本 2020年3月期 45,711百万円 2019年3月期 46,557百万円

2. 2021年3月期の個別業績予想(2020年4月1日～2021年3月31日)

2021年3月期の個別業績予想は、現時点で合理的な業績予想の算定が困難なため、記載しておりません。詳細は、添付資料P4「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご参照ください。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 新型コロナウイルスの発生に伴うリスクについて	4
(5) 今後の見通し	4
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、都市開発やインフラの老朽化対策などの建設需要は堅調に推移しましたが、半導体関連の需要低迷が続きました。一方、世界経済は、中国経済の減速や長引く米中貿易摩擦の影響が懸念されるなど不確実性が強まり、低迷が続く展開となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、当連結会計年度における売上高は270億54百万円となり、前連結会計年度289億59百万円と比較すると、6.6%の減収となりました。利益面では、営業利益は39億65百万円となり、同54億87百万円と比較すると27.7%の減益、経常利益は39億99百万円となり、同53億70百万円と比較すると25.5%の減益、親会社株主に帰属する当期純利益は27億50百万円となり、同36億43百万円と比較すると24.5%の減益となりました。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりです。

[迅速流体継手事業]

迅速流体継手事業は、国内における半導体関連製品の販売が軟調であり、海外ではアジアを中心に販売が伸び悩み、売上高は115億40百万円（前連結会計年度比9.7%の減収）となりました。利益面では、減収により、営業利益28億84百万円（同17.8%の減益）となりました。

[機械工具事業]

機械工具事業は、国内の建設業界向けの販売は堅調でしたが、海外販売の不振により、売上高は90億54百万円（同6.0%の減収）となりました。利益面では、減収と経費の増加により、営業利益8億57百万円（同37.3%の減益）となりました。

[リニア駆動ポンプ事業]

リニア駆動ポンプ事業は、主に欧米向けの販売が減少し、売上高は40億14百万円（同4.7%の減収）となりました。利益面では、原価低減や生産性向上に努めたものの、減収と経費の増加により、営業損失61百万円（前連結会計年度は3億23百万円の利益）となりました。

[建築機器事業]

建築機器事業は、国内の建設需要が堅調だったため、売上高は24億44百万円（同4.3%の増収）となりました。利益面では、経費の増加により、営業利益2億84百万円（同0.0%の増益）となりました。

海外売上高は、76億32百万円（前連結会計年度比13.9%の減収）となりました。主にアジアを中心に販売が伸び悩み、海外売上高の連結売上高に占める割合は28.2%となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産残高は、前連結会計年度末に比べて4億40百万円（前連結会計年度末比0.7%）減少し618億9百万円となりました。これは主に現金及び預金の減少5億79百万円、投資有価証券の減少4億86百万円、受取手形及び売掛金の減少3億14百万円、商品及び製品の増加5億12百万円、繰延税金資産の増加1億87百万円、リース資産の増加1億65百万円等によるものであります。

負債残高は、前連結会計年度末に比べて、買掛金の減少1億80百万円等により1億46百万円（前連結会計年度末比1.9%）減少し77億1百万円となりました。

純資産残高は、前連結会計年度末に比べて2億94百万円（前連結会計年度末比0.5%）減少し541億7百万円となりました。これは利益剰余金の増加13億56百万円、為替換算調整勘定の増加1億20百万円、自己株式の増加12億97百万円、その他有価証券評価差額金の減少3億62百万円、退職給付に係る調整累計額の減少1億11百万円によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、定期預金の払戻による収入314億79百万円、税金等調整前当期純利益39億93百万円、有価証券の償還による収入14億円等の増加があったものの、定期預金の預入による支出313億64百万円、有価証券の取得による支出14億円、親会社による配当金の支払い13億94百万円、自己株式の取得による支出12億97百万円等による減少があったため、前連結会計年度末より5億円減少し、当連結会計年度末には133億34百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、34億91百万円（前連結会計年度比4.8%減）となりました。これは、税金等調整前当期純利益39億93百万円、減価償却費14億5百万円等による資金の増加があったものの、法人税等の支払額11億22百万円、たな卸資産の増加額5億73百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、11億1百万円（前連結会計年度比62.5%減）となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入314億79百万円、有価証券の償還による収入14億円等による資金の増加があったものの、定期預金の預入による支出313億64百万円、有価証券の取得による支出14億円、有形固定資産の取得による支出10億87百万円等による資金の減少があったことによるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、29億43百万円（前連結会計年度比63.0%増）となりました。これは主に親会社による配当金の支払い13億94百万円、自己株式の取得による支出12億97百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、次のとおりであります。

	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率（%）	87.4	87.5
時価ベースの自己資本比率（%）	74.5	57.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （債務償還年数）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	1,379.2	717.4

上記各指標の算式は以下のとおりであります。

自己資本比率＝自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額／総資産

債務償還年数＝有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により計算しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債（ただし、リース債務をのぞく）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 新型コロナウイルスの発生に伴うリスクについて

新型コロナウイルスの発生を受け、日東工器グループの従業員ならびに関係者の皆様の感染拡大防止をリスク対応への最優先事項として、本社をはじめとする感染症が発生している地域に所在する当社グループの事業所について時差出勤、出社や出張の禁止、在宅勤務などを実施しています。(生産拠点および事業継続のための一部の必要不可欠な出社は除きます。)今後も政府・地方自治体の方針、要請に従い、体制、内容の見直しを行い、引き続き感染症予防の取り組みを強化し、事業を継続するよう努めてまいります。

また新型コロナウイルスの蔓延に伴い、受注及び売上の減少、部品調達の遅延、輸送手段の停止などのリスクが発生する可能性があります。リスクを軽減するため、WEBや動画などを活用した販売促進、部品発注の前倒し、迂回する物流ルート確保など、事業活動の継続に向けた対策を行い、あわせてお客様へ製品の供給を継続するよう取り組んでまいります。

(5) 今後の見通し

新型コロナウイルスの発生に伴い、世界規模での景気への影響が懸念されます。当社事業においても、自動車をはじめとする各種生産工場で使用される製品や機械工具など金属加工を行う現場で使用する製品への需要に多大な影響を及ぼす可能性があります。また販売活動などにおいても活動が制約されることが予想されます。こうした状況の中事業への影響が合理的に予想できず、業績への影響も非常に大きいことから、業績予想を未定として開示を控えさせていただきます。改めて業績予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、持続的な成長投資と自然災害など不測の事態があっても事業を継続できるよう、内部留保を充実させるとともに、株主の皆様への利益還元も充実させていくことを基本方針としており、配当性向は40%を目処にしております。

この方針に基づき、2020年3月期(64期)の配当は、通期の配当性向40%を目処に計算いたしました。既に中間配当金として1株あたり31円50銭をお支払いしておりますので、1株あたりの期末配当金は21円50銭、年間の配当金は53円を予定しております。これにより年間の配当性向は40.1%になります。

また資本効率を考慮し中期的に自己資本利益率ROE8%以上を目指し、資金需要、経済情勢、株価等を総合的に勘案した上で自己株式の取得も実施いたします。

次期は、新型コロナウイルスの発生に伴う事業への影響が合理的に予想できず、業績や配当への影響も非常に大きいことから、未定として開示を控えさせていただきます。改めて業績予想が可能になりました時点で速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、当社グループは、将来における国際会計基準の適用に備え、国際会計基準の知識の習得、日本基準とのギャップ分析等の取り組みを実施しておりますが、国際会計基準の適用時期は未定であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,978	25,399
受取手形及び売掛金	4,796	4,481
電子記録債権	2,541	2,459
有価証券	5,499	5,499
商品及び製品	3,253	3,766
仕掛品	267	256
原材料及び貯蔵品	2,233	2,298
その他	367	396
貸倒引当金	△2	△2
流動資産合計	44,935	44,555
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,133	11,257
減価償却累計額	△5,635	△5,952
建物及び構築物(純額)	5,498	5,304
機械装置及び運搬具	3,908	4,324
減価償却累計額	△2,788	△3,117
機械装置及び運搬具(純額)	1,120	1,206
工具、器具及び備品	6,898	7,195
減価償却累計額	△6,393	△6,616
工具、器具及び備品(純額)	504	578
土地	3,682	3,674
リース資産	1,726	2,057
減価償却累計額	△678	△844
リース資産(純額)	1,048	1,213
建設仮勘定	199	271
有形固定資産合計	12,054	12,249
無形固定資産		
その他	609	666
無形固定資産合計	609	666
投資その他の資産		
投資有価証券	3,180	2,693
長期貸付金	55	46
繰延税金資産	1,180	1,368
その他	250	244
貸倒引当金	△15	△15
投資その他の資産合計	4,650	4,337
固定資産合計	17,314	17,253
資産合計	62,250	61,809

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	978	798
リース債務	198	256
未払法人税等	418	557
賞与引当金	586	561
役員賞与引当金	32	21
その他	1,698	1,361
流動負債合計	3,912	3,557
固定負債		
リース債務	845	953
退職給付に係る負債	2,473	2,624
役員退職慰労引当金	270	227
資産除去債務	11	11
その他	333	326
固定負債合計	3,934	4,144
負債合計	7,847	7,701
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,850	1,850
資本剰余金	1,924	1,924
利益剰余金	50,844	52,201
自己株式	△918	△2,216
株主資本合計	53,700	53,759
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	872	509
為替換算調整勘定	△123	△3
退職給付に係る調整累計額	△54	△165
その他の包括利益累計額合計	694	340
非支配株主持分	7	7
純資産合計	54,402	54,107
負債純資産合計	62,250	61,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	28,959	27,054
売上原価	14,130	13,591
売上総利益	14,828	13,463
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,371	2,438
賞与引当金繰入額	326	314
退職給付費用	153	167
役員退職慰労引当金繰入額	35	36
販売促進費	951	803
研究開発費	897	946
その他	4,605	4,792
販売費及び一般管理費合計	9,341	9,497
営業利益	5,487	3,965
営業外収益		
受取利息	47	37
受取配当金	60	69
受取家賃	31	32
その他	68	63
営業外収益合計	207	201
営業外費用		
売上割引	106	101
為替差損	194	39
自己株式取得費用	-	17
その他	23	9
営業外費用合計	324	167
経常利益	5,370	3,999
特別利益		
投資有価証券売却益	-	30
特別利益合計	-	30
特別損失		
減損損失	-	36
特別損失合計	-	36
税金等調整前当期純利益	5,370	3,993
法人税、住民税及び事業税	1,615	1,257
法人税等調整額	111	△14
法人税等合計	1,726	1,243
当期純利益	3,644	2,750
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	3,643	2,750

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	3,644	2,750
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△266	△362
為替換算調整勘定	△147	120
退職給付に係る調整額	△30	△111
その他の包括利益合計	△444	△353
包括利益	3,199	2,396
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,199	2,395
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	48,805	△918	51,661
当期変動額					
剰余金の配当			△1,604		△1,604
親会社株主に帰属する当期純利益			3,643		3,643
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,039	△0	2,039
当期末残高	1,850	1,924	50,844	△918	53,700

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,138	23	△23	1,139	7	52,807
当期変動額						
剰余金の配当						△1,604
親会社株主に帰属する当期純利益						3,643
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△266	△147	△30	△444	0	△444
当期変動額合計	△266	△147	△30	△444	0	1,595
当期末残高	872	△123	△54	694	7	54,402

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,850	1,924	50,844	△918	53,700
当期変動額					
剰余金の配当			△1,393		△1,393
親会社株主に帰属する当期純利益			2,750		2,750
自己株式の取得				△1,297	△1,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,356	△1,297	59
当期末残高	1,850	1,924	52,201	△2,216	53,759

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	872	△123	△54	694	7	54,402
当期変動額						
剰余金の配当						△1,393
親会社株主に帰属する当期純利益						2,750
自己株式の取得						△1,297
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△362	120	△111	△354	0	△353
当期変動額合計	△362	120	△111	△354	0	△294
当期末残高	509	△3	△165	340	7	54,107

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,370	3,993
減価償却費	1,281	1,405
長期前払費用償却額	9	15
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△112	△43
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	△24
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△116	△11
受取利息及び受取配当金	△108	△106
減損損失	-	36
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△30
売上債権の増減額 (△は増加)	△61	410
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△481	△573
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△15	△28
仕入債務の増減額 (△は減少)	226	△193
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97	3
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	199	△350
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△7	△6
その他	35	11
小計	6,273	4,507
利息及び配当金の受取額	108	106
法人税等の支払額	△2,713	△1,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,667	3,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,443	△31,364
定期預金の払戻による収入	26,167	31,479
有価証券の取得による支出	△2,000	△1,400
有価証券の償還による収入	2,299	1,400
投資有価証券の取得による支出	△23	△25
投資有価証券の売却による収入	-	53
有形固定資産の取得による支出	△760	△1,087
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△244	△152
長期前払費用の取得による支出	△20	△43
貸付けによる支出	△5	△1
貸付金の回収による収入	10	9
その他	82	20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,936	△1,101
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1,297
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
配当金の支払額	△1,601	△1,394
リース債務の返済による支出	△203	△250
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,806	△2,943
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,054	△500
現金及び現金同等物の期首残高	14,889	13,835
現金及び現金同等物の期末残高	13,835	13,334

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

在外連結子会社

「リース」(IFRS第16号)

「リース」(IFRS第16号)を当連結会計年度の期首より適用しております。

本基準の適用による財政状態及び経営成績に与える影響は軽微であります。

なお、本基準の適用にあたっては、経過措置として認められている本基準の適用による累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、商品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品の開発・製造に関する戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「迅速流体継手事業」、「機械工具事業」、「リニア駆動ポンプ事業」、「建築機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

「迅速流体継手事業」は、主に産業用の流体配管をワンタッチで着脱する継ぎ手の開発・製造・販売をしております。

「機械工具事業」は、省力化機械工具の開発・製造・販売をしております。

「リニア駆動ポンプ事業」は、主に浄化槽用のブロワ、健康機器・医療機器に組み込む小型の省力化ポンプの開発・製造・販売をしております。

「建築機器事業」は、主にアームレスのドアクローザの開発・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自2018年4月1日至2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	12,777	9,627	4,210	2,343	28,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,777	9,627	4,210	2,343	28,959
セグメント利益	3,511	1,368	323	284	5,487
その他の項目					
減価償却費	519	465	226	80	1,291

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

II 当連結会計年度(自2019年4月1日至2020年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	迅速流体継手	機械工具	リニア駆動ポンプ	建築機器	
売上高					
外部顧客への売上高	11,540	9,054	4,014	2,444	27,054
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	11,540	9,054	4,014	2,444	27,054
セグメント利益	2,884	857	△61	284	3,965
その他の項目					
減価償却費	552	514	268	85	1,420

(注) 1 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための対象とはなっていないため記載しておりません。

3 減価償却費には長期前払費用に係る償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自2018年4月1日 至2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
20,094	2,186	1,521	2,382	934	1,839	28,959

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
10,982	208	37	0	734	90	12,054

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	5,441	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

当連結会計年度(自2019年4月1日 至2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
19,422	1,884	1,394	2,041	732	1,579	27,054

(注) 1. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(注) 2. 地域の区分については、当連結会計年度において海外の営業管理体制における地域統括区分が変更になったことから、当該区分に変更しております。なお、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報(1) 売上高は、当該変更後で開示しております。

(2) 有形固定資産

(単位:百万円)

日本	米州	欧州	東アジア	東南アジア	アジア大洋州	合計
11,018	201	153	1	753	122	12,249

(注) 地域の区分については、当連結会計年度において海外の営業管理体制における地域統括区分が変更になったことから、当該区分に変更しております。なお、前連結会計年度の2. 地域ごとの情報(2) 有形固定資産は、当該変更後で開示しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
榊山善	5,245	迅速流体継手、機械工具、リニア駆動ポンプ他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

なお、固定資産の減損損失36百万円は、報告セグメントに配分していない資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額 2,560.06円	1株当たり純資産額 2,620.66円
1株当たり当期純利益 171.48円	1株当たり当期純利益 131.16円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,643	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,643	2,750
普通株式の期中平均株式数(株)	21,247,685	20,966,301

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,402	54,107
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	7	7
(うち非支配株主持分)	(7)	(7)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	54,395	54,100
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	21,247,619	20,643,588

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

② その他の役員の異動

・ 新任監査役候補

(非常勤) 監査役 篠塚 久志

・ 退任予定監査役

(非常勤) 監査役 浅井 万富

③ 就任及び退任予定日

2020年6月23日